

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成29年8月

県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	9
	(2) 繰越明許費調べ.....	9
	(3) 事故繰越調べ.....	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	10
	(2) 使用料	10
	(3) 手数料	10
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	11
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況.....	11
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
	(3) 交付金	14
	(4) 委託料	15
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	20
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	21
	(2) 金券類の受払状況	22
	(3) 基金	22
	(4) 債権	22
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
	(1) 土地及び建物.....	23
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	24
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	24
	(1) 職員住宅	24
	(2) 職員駐車場	24

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ.....	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(2) 物品の照合	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	25
	(2) 償還状況	25
28	職員旅費の執行状況調べ.....	26
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	27

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・土木に関する施策の企画及び技術の調整に関する事。
	技術調査担当	・土木関係の資材及び物資の需給調整に関する事。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準(設計単価及び歩掛を含む。)の作成に関する事。
	土木防災担当	・建設災害事務の取りまとめに関する事。 ・土木防災・砂防ボランティアの育成に関する事。
	都市計画室	・都市計画に関する事(水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く。) ・土地区画整理に関する事。 ・総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関する事。 ・地価公示及び地価調査に関する事。 ・不動産鑑定業に関する事。 ・宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関する事。 ・被災宅地危険度判定士の育成に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	1	2	14	13	—	—	15	15	
現 員	1	2	14	13	—	—	15	15	
過不足(△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	福政 孝啓	2	4	
都市計画室長	井上 嘉之	1	4	
課長補佐(技)	中口 寛	1	4	
課長補佐(技)	藤井 優	2	4	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	倉本 政寛	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建設災害復旧費	976,640	454,275	252,000	270,365

将来ビジョン	Ⅲ 守る 鳥取県の豊かな恵み・生活を守り次代につなぐ
政策項目	

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

洪水、地震などの異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を復旧し、機能回復を図ることにより県民の安全安心につなげる事業である。平成28年度は、10月に発生した中部地震等に伴う災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。

<平成28年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)>

※カッコ内は、中部地震に係る箇所数及び金額で内数

被災箇所：県 61(60)箇所、市町村 73(72)箇所

復旧事業費：県 952(949)百万円、市町村 1,013(949)百万円

※県内被害額は、中部地震により、前年度に比べ大幅に増加。

(イ) 事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)

平成28年発生災害の内、平成28年度中の着手率(初年度契約率)は100.0%(県分)、復旧工事費934百万円(県分)の内、現年執行247百万円、繰越687百万円である。

<単独災害(事業費120万円未満)>

着手率(初年度契約率)は100.0%(県分)

復旧工事費13百万円(県分)の内、現年執行1百万円、繰越12百万円

<公共土木施設災害の推移> (県・市町村工事)

	H24年災	H25年災	H26年災	H27年災	H28年災
箇所数	17	154	29	2	134
査定額(百万円)	125	1,811	300	626	1,965

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

災害復旧工事は、平成28年は中部地震により増えたものの、近年災害が少なかったことから、現地調査や設計等に関し、職員の経験が薄れてきていたため、庁内LANデータベースを活用した職員への災害復旧事業の情報提供や研修の充実など、あらゆる方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。

また、県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、(一社)県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となり、技術向上研修にも取り組んでいるところである。

ウ 成果

平成28年度は、中部地震により甚大な被害が発生したものの、その対処方法や応急工事について、国土交通省防災課に事前相談するなどし、手戻りが生じないよう適切かつ迅速な対応を行い、通常より約10日早く災害査定を実施することができた。また、これまでに実施した研修等により、災害査定や工事等のすみやかな実施につなげ、早期復旧を進めることができた。

エ 課題

中部地震からの1日も早い復興に向け、災害復旧工事を早期に完成させることが重要である。

また、公共土木施設災害への対応については、過去の経験を活かしながら対応策を検討する必要があるため、過去の経験や記録を蓄積していくことが重要であるが、災害は年度により発生規模や発生時期に凹凸が生じるため、迅速かつ適正に対処するための能力の研鑽とノウハウの継承も重要である。

平成29年度は、復旧工事の早期完成のため、工程管理を徹底するとともに、引き続き臨場研修や模擬査定研修などを通じて研修を充実していき、中部地震による災害の教訓を踏まえた災害復旧実務の継承に努めていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
被災宅地危険度判定士養成事業	776			776
将来ビジョン	—			
政策項目	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- 被災宅地危険度判定制度とは、地震等により宅地が大規模、広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士（以下「判定士」という。）が個々の宅地の危険度判定を実施し、被害発生状況を把握することにより、宅地の二次災害を軽減・防止し住民の安全を確保することを目的とした制度であり、この事業は判定士の登録・養成・訓練、他都道府県や市町村等との連携や体制の整備、判定事例の収集等を行う。

(イ) 事業の実施状況

- 熊本地震及び鳥取県中部地震では、平成12年鳥取県西部地震以来となる実地の判定活動を実施した。
- 制度への関心の高まりを受け、判定士養成・技能強化の講習会を例年より多い2回(5月、1月)開催した。
- 県、市町村で構成する鳥取県被災宅地連絡協議会を1回開催した。(2回目の会合は中部地震で断念した)
- 全国被災宅地危険度判定連絡協議会に参画し、情報収集及び制度改善の提案を行った。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 講習会について、開催回数の増だけでなく、従来の判定実務等の講習に加え、熊本地震等での活動実績・経験の紹介を盛り込み、判定士の意識啓発並びに実践的な事例学習に重点を置くよう、内容の充実を図った。
- 熊本地震の状況を踏まえ、市町村が実施本部を運営できない場合の対応の検討を県連絡協議会で始めた。
- 県協議会や活動に従事した判定士へのアンケートを元に、調査方法改善等の提案を全国協議会へ実施した。

ウ 成果

- 平時の判定士養成、他県等との連携体制構築が機能し、熊本地震では全国で最初に判定士を派遣できた。また、県内の連絡システムを活用して県職員と市町職員の混成チームを派遣し、県全体での経験値を高めた。
- 中部地震では、県が、発災直後から被害状況を早期に把握し、被災市町に代わり実施本部を立ち上げた。
- この結果、西部地震より短期間に多くの判定を実施できた。

	最大震度	発災日	活動期間	延べ人数	判定箇所数
鳥取県中部地震	6弱	10/21	10/21~11/4 (15日間)	621	4,905
鳥取県西部地震	6強	10/6	10/20~11/28 (39日間)	143	396

- 被災者に対しては、判定結果の説明に加え、応急対策の助言等、被災者の不安を軽減するよう取り組んだ。
- 適期に講習会を開催した結果、県内の判定士数は、昨年度より37名増加し607名となった。

各年度当初時点の判定士数	22	23	24	25	26	27	28	29
総計	508	488	422	508	528	563	570	607
県職員	284	281	234	233	218	234	233	225
市町村職員	89	88	78	156	188	200	210	225
民間職員	111	100	80	101	99	108	96	78
県職員OB	24	19	30	18	23	21	31	24

エ 課題

- 被災者の中には「り災証明」交付のための調査等と混同される方が見受けられた。判定士による調査目的の丁寧な説明を心がけるとともに、本制度の周知方法について検討していく必要がある。
- 実地の判定活動は簡易(目視)調査による迅速化を図る一方で、判定体制構築の迅速化には、実施本部の立ち上げ手順や資機材調達方法、効率的な被害状況の把握及び判定計画の作成について、市町村等と連携して更なる検討を進める必要がある。
- 市町村自ら判定活動を運用・関与できる状況を目指すためには、判定士のいない町村での職員の判定士資格取得促進や判定士ではない職員でも本部を運営できるようスキルアップを図ることが重要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	70,393			70,393
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (2) 県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現			
政 策 項 目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
○支援制度の内容				
＜参画型ボランティア促進事業＞				
・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援				
・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年				
＜協働型ボランティア促進事業＞				
・県との協定に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理等）を行う団体を支援				
・交付金40円/m ² 、上限40万円/年				
＜スーパーボランティア支援事業＞				
・県、市町村との3者協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援				
・交付金40円/m ² 、上限60万円/年				
・住民主体の簡易な施設設置に必要な原材料費等の支援（階段、堤防舗装等）、上限50万円/団体				
○活動実績等				
・登録団体数 713団体				
・活動団体数 参画型 : 207団体 (奨励金 5,395千円)				
協働型 : 200団体 (交付金 48,765千円)				
スーパー : 22団体 (交付金 8,513千円)				
計 429団体				
○制度の広報等				
・各総合事務所等において、ボランティア団体代表者会議の開催				
・当課ホームページにて制度の広報及び参画団体の募集				
・個別に市町村を交え活動団体との意見交換、支援協力				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・意見交換会での団体からの要望を踏まえ、これまで参画型及び協働型のみを対象としていた保険加入をスーパーボランティアにも拡大した（平成29年度以降適用）。				
ウ 成 果				
・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しや制度の広報活動を行っていること等により、協働型及びスーパーボランティアの活動団体が増加している。				
・元気づくり総合戦略に掲げられているKPI（スーパーボランティア登録団体25団体(H31年度))の達成に向けて着実に進展している。				
＜活動団体数の推移＞				
	28年度	27年度	26年度	
参画型	207団体	195団体	214団体	
協働型	200団体	191団体	181団体	
スーパー	22団体	20団体	19団体	
計	429団体	406団体	414団体	
エ 課題等				
・少子化・高齢化により、今後、団体の活動水準の維持が困難となる地域が出てくるのが懸念される。対応策について、地域住民や将来を担う若者と共に考えていくことが必要である。				
・このため、大学生の団体活動への参画について、大学、団体の双方の意見・要望を聞きながら、新たな取組を進めているところである。				

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	土木費負担金	1,645,000			1,645,000	0	0	0	0	
	総務手数料	25,000			25,000	12,400	12,400	0	0	
	災害復旧費			(132,426,273)	(132,426,273)	(132,194,197)	(132,194,197)	0	0	
	国庫負担金	1,588,527,000	△ 623,132,000	132,426,273	1,077,821,273	460,382,768	460,382,768	0	0	
	財産貸付収入	4,192,000			4,192,000	4,098,346	4,098,346	0	0	
	鳥取元気づくり推進 基金繰入金	16,823,000	△ 7,502,000		9,321,000	7,581,884	7,581,884	0	0	
	繰越金			(6,913,867)	(6,913,867)	(6,913,867)	(6,913,867)	0	0	
	雑入	633,000	△ 9,000		624,000	438,873	438,873	0	0	
	災害復旧債	897,000,000	△ 339,000,000	(67,000,000)	(67,000,000)	(66,000,000)	(66,000,000)	0	0	
	直轄災害復旧債	200,000,000		67,000,000	625,000,000	252,000,000	252,000,000	0	0	
合計	2,688,845,000	△ 969,643,000	(206,340,140)	200,000,000	167,000,000	167,000,000	0	0		
			206,340,140	(206,340,140)	(205,108,064)	(205,108,064)	0	0		
			206,340,140	1,925,542,140	898,428,138	898,428,138	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	土地対策費	13,538,000	△ 240,000		13,298,000	13,090,102	13,090,102			207,898	
	土木総務費	344,397,000	23,254,000	(6,200,000)	(6,200,000)	(4,216,680)	(4,216,680)			(1,983,320)	
	都市計画総務費	22,396,000	△ 7,066,000		373,851,000	311,839,399	116,340,586	195,498,813	2,334,000	59,677,601	
	建設災害復旧費	2,775,543,000	△ 841,367,000	(200,140,140)	15,330,000	(199,488,300)	(1,296,100)	(198,192,200)	9,490,000	1,272,433	
	災害復旧事業費			200,140,140	(200,140,140)	976,639,706	59,756,288	916,883,418	813,427,000	339,970,434	
	連絡調整費	6,117,000	△ 396,000	0	2,130,037,140	9,111,626	9,111,626			888,374	
	直轄災害復旧費	200,000,000	0		10,000,000	167,651,750	167,651,750			32,348,250	
	負債				200,000,000	(203,704,980)	(5,512,780)	(198,192,200)		(2,635,160)	
	合計	3,361,991,000	△ 825,815,000	(206,340,140)	2,742,516,140	1,482,900,150	370,517,919	1,112,382,231	825,251,000	434,364,990	
				206,340,140	2,742,516,140	1,482,900,150	370,517,919	1,112,382,231	825,251,000	434,364,990	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目)(土地対策費)					
土地対策費	13,298,000	13,090,102	0	207,898	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	13,298,000	13,090,102	0	207,898	
(目)(土木総務費)					
(主)鳥取版河川・道路ボランティア推進事業	73,397,000	70,826,046	0	2,570,954	主な事業に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	815,000	299,160	0	515,840	県道の開通式、工事現場見学会等を開催することにより土木行政のPRを行った。 なお、地元との調整の結果等により、開通式の日程を延期した事により不用が生じた。
職員技術力向上支援事業	7,263,000	6,806,617	0	456,383	(公財)建設技術センター等で職員の知識・技術力向上のための研修を実施した。
企画・調整費	8,052,000	7,219,177	0	832,823	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	2,505,000	2,492,952	0	12,048	タブレット端末を活用し、土木関係業務の効率化と情報共有化を推進した。
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	2,334,000	0	2,334,000	0	昨年度に発生した熊本地震・鳥取県中部地震を踏まえた追加施策の取りまとめ、計画見直しを行っている。
コンクリート構造物長寿命化対策事業	2,207,000	2,117,880	0	89,120	コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階(設計、施工、維持管理等)での役割分担を明確化したマニュアルの効果検証を行った。
新技術等実現化調査検討事業	789,000	416,480	0	372,520	新技術等の実現化に向けた検討を行った。 なお、公用資料による調査・検討により、先進地調査のための出張を行わなかったことによる不用が生じた。
土木防災管理費	48,515,000	8,697,450	0	39,817,550	10月の鳥取県中部地震、2月の豪雪災害発生時、災害時応援協定に基づく被災箇所への応急措置等に要した経費を負担した。 なお、豪雪に伴う雪崩危険箇所等の緊急点検は、短期間での融雪のため点検箇所数が大幅に減ったことによる不用が生じた。
災害復旧技術向上事業	3,069,000	2,854,597	0	214,403	災害復旧事業の技術力向上のため、災害復旧の一元管理システムの構築等を行った。
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,314,000	1,015,885	0	298,115	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、公共土木施設の点検等を行った。
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	297,000	217,580	0	79,420	気象情報・公共土木施設災害情報等の収集に努めた。
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	300,000	0	0	300,000	中山間地での災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助(間接補助)するものである。 鳥取県中部地震による補助を見込んでいたが、市町からの申請がなかったことによる不用が生じた。
(主)被災宅地危険度判定士養成事業	955,000	776,058	0	178,942	主な事業に記載。
将来の建設産業担い手育成支援事業	9,321,000	7,581,884	0	1,739,116	魅力発信事業による高校生等への魅力の発信、資格取得支援による若手技術者の育成支援及び、どぼくカフェ等による幅広い層へのPRを行う事業。 事業費については、配当先の県総務課で全額執行。
[単県公共]事業化検討基礎調査費	2,200,000	0	0	2,200,000	突発的な事象について、対策が必要かどうかを緊急に判断するための調査等の経費であるが、事象が発生しなかった。
[単県公共]電算化運営費	31,911,000	27,626,987	0	4,284,013	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
[単県公共]現場技術支援業務費	149,396,000	147,710,086	0	1,685,914	積算業務等の一部を外委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
[単県公共]技術調査費	20,735,000	18,888,120	0	1,846,880	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
[単県公共]建設工事品質向上事業	2,276,000	2,075,760	0	200,240	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
[単県公共]公共施設等植栽管理・整備検討事業費	(6,200,000)	(4,216,680)		(1,983,320)	公共施設植栽管理・整備マニュアル等を策定する為、業務委託を実施し、造園関係、学識経験者等を委員とする検討委員会で合意形成を図った。 融雪に伴う緑地法面の変状調査を予定していたが、植生のはく離、崩落等の変状がなく、測量調査の委託料について不用が生じた。
目計	(6,200,000)	(4,216,680)		(1,983,320)	
	373,851,000	311,839,399	2,334,000	59,677,601	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目)(都市計画総務費)					
都市計画費	15,110,000	4,392,962	9,490,000	1,227,038	都市計画審議会の開催及び都市計画図面作成を実施した。
みんなで進める都市計画推進事業	220,000	174,605	0	45,395	都市計画区域マスタープランの見直し等を実施した。
目 計	15,330,000	4,567,567	9,490,000	1,272,433	
(目)(建設災害復旧費)					
(主)建設災害復旧事業	(200,140,140) 1,894,537,140	(199,488,300) 847,181,706	799,967,000	(651,840) 247,388,434	主な事業に記載 鳥取県中部地震に係る余震の他、豪雪、冬期風浪等の不測の事態を想定していたが、災害が発生しなかったことによる不用が生じた。
単独災害復旧事業	(0) 235,500,000	(0) 129,458,000	13,460,000	(0) 92,582,000	異常な自然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。 上記、建設災害復旧事業と同様の理由により不用が生じた。
目 計	(200,140,140) 2,130,037,140	(199,488,300) 976,639,706	813,427,000	(651,840) 339,970,434	
(目)(災害復旧事業連絡調整費)					
災害復旧事業連絡調整費	10,000,000	9,111,626	0	888,374	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目 計	10,000,000	9,111,626	0	888,374	
(目)(直轄災害復旧費負担金)					
直轄災害復旧費負担金	200,000,000	167,651,750	0	32,348,250	直轄管理の公共土木施設に係る災害復旧工事の負担金の支払を行った。 上記、建設災害復旧事業と同様の理由により不用が生じた。
目 計	200,000,000	167,651,750	0	32,348,250	
合 計	(206,340,140) 2,742,516,140	(203,704,980) 1,482,900,150	825,251,000	(2,635,160) 434,364,990	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				未収入特定財源		一般財源	
				既収入特定財源	国庫支出金		
土木総務費	官民連携による鳥取県強靱化推進事業費	2,334,000	2,334,000			2,334,000	鳥取県中部地震の問題点や新たな知見等を検討する必要が生じ、不足の日数を要したため。
都市計画総務費	都市計画費	15,110,000	9,490,000			9,490,000	鳥取県中部地震発生に伴い、現地調査が困難となり、不足の日数を要したため。
建設災害復旧費	28年建設災害復旧費	1,625,378,000	789,967,000	409,506,000	204,000,000	176,461,000	公共事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目標して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所に係る経費について繰り越すもの。
	単独災害復旧費	235,500,000	13,460,000		11,000,000	2,460,000	
	補助事務費 (建設災害復旧費)	24,738,000	10,000,000			9,000,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
合計		1,903,060,000	825,251,000	409,506,000	224,000,000	191,745,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		単価	件数	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	12,400外	1	12,400	
		計(節)	12,400	1	12,400	
	本庁執行分計(目)		12,400	1	12,400	
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	
	目計		12,400		12,400	
	合計		12,400		12,400	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
災害復旧費 国庫負担金	国庫・土木施設災 害復旧費負担金	国庫・建設災害復 旧費負担金	4	450,299,768	450,299,768	0	0	公共土木施設災害復旧事 業費国庫負担法	
		国庫・災害事業連 絡調整費負担金	2	10,083,000	10,083,000	0	0		
		計(節)	6	460,382,768	460,382,768	0	0		
本庁執行分計(目)			6	460,382,768	460,382,768	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			6	460,382,768	460,382,768	0	0		
合計			6	460,382,768	460,382,768	0	0		

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登 録手数料	1	12,400	12,400	0	0	地方公共団体の手数料の 標準に関する政令	
		計(節)	1	12,400	12,400	0	0		
本庁執行分計(目)			1	12,400	12,400	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1	12,400	12,400	0	0		
合計			1	12,400	12,400	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	財産貸付収入	財産貸付収入	3	4,098,346	4,098,346	0	0	鳥取県公有財産事務取扱 規則	
		計(節)	3	4,098,346	4,098,346	0	0		
本庁執行分計(目)			3	4,098,346	4,098,346	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			3	4,098,346	4,098,346	0	0		
合計			3	4,098,346	4,098,346	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	建設技術センター 会議室貸付料収入	2	207,140	207,140	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	207,140	207,140	0	0		
	出納機関執行分計(目)			231,733	231,733	0	0		※鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部県土整備局 米子県土整備局 日野県土整備局
	目計			438,873	438,873	0	0		
	合計			438,873	438,873	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし
イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間			限度額	債務負担行為の期間		計 B		
							27年度までの 執行額	28年度執行額			
スーパーボランティア支援事業 補助	補助	平成26年3月 (当初)	平成27～ 平成28年度	円 4,608,000	円 0	円 2,304,000	円 2,304,000	円 0	円 4,608,000	円 4,608,000	
	補助	平成27年3月 (当初)	平成28～ 平成29年度	円 5,250,000	円 0	円 2,625,000	円 2,625,000	円 2,625,000	円 5,250,000	円 5,250,000	
	補助	平成28年3月 (当初)	平成29～ 平成30年度	円 7,260,000	円 0	円 0	円 0	円 7,260,000	円 7,260,000	円 7,260,000	
土木積算システム賃借料及び 保守委託	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24～ 平成28年度	円 180,834,000	円 0	円 154,121,670	円 18,623,098	円 0	円 172,744,768	円 172,744,768	
	借上料	平成26年3月 (当初)	平成26～ 平成28年度	円 2,825,000	円 0	円 2,156,851	円 532,089	円 0	円 2,688,940	円 2,688,940	
合 計				円 200,777,000	円 0	円 158,582,521	円 24,084,187	円 9,885,000	円 192,551,708	円 192,551,708	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
土地対策費									
新規以外のもの							8,000		
本庁執行分計							8,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,000		
土木総務費									
新規以外のもの									災害時応援業務負担金 配当先の治山砂防課で 7,587,000円執行
本庁執行分計							9,203,996		
出納機関執行分計							9,203,996		
目計							0		
目計							9,203,996		
都市計画総務費									
新規以外のもの							367,000		
本庁執行分計							367,000		
出納機関執行分計							0		
目計							367,000		
直轄災害復旧費負担金									
新規以外のもの							167,651,750		
本庁執行分計							167,651,750		
出納機関執行分計							0		
目計							167,651,750		
合計							177,230,746		

(2) 補助金

予算科目目(土木総務費)

① 国 補 分

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
土地対策費	単 県	平成28年度鳥取県 地価調査業務委託	鳥取市東町 (公社)鳥取県不動 産鑑定士協会	12,995,424	(H28.4.1) 12,995,424	H28.4.1 ~ H28.9.30	H28.3.16 (免除)	H28.9.30	精	H28.10.25	12,995,424	文書ID:15-00177998
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											12,995,424	
出納機関執行分計											0	
目 計											12,995,424	
土木総務費	単 県	鳥取県公共事業労 務費(平成28年10 月)調査業務委託	広島市中区八丁堀 (一社)中国建設弘 済会	7,393,680	(H28.10.3) 7,067,520	H28.10.3 ~ H29.3.10	H28.9.21 (免除)	H29.3.1	精	H29.3.15	7,835,400	文書ID:16-00159202
土木総務費	単 県	平成28年度鳥取 県土木積算システ ム基礎改訂業務委 託	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支 店	18,434,250	(H28.5.11) 18,360,000	H28.5.11 ~ H29.3.31	H28.5.10 (免除)	H29.3.31	精	H29.4.18	24,819,750	文書ID:16-00146490 [随意契約理由] 一般公開されていない電算コードを改訂するものであり、電算 コードのデータ仕様を熟知しており、データ運用後に不具合が発 生した場合、速やかに対応できる者がいないため。
土木総務費	単 県	H28年度タブレット 端末情報共有シス テム災害機能追加 業務委託	鳥取市国府町分上 アイコヤマト(株)	982,800	(H28.6.21) 982,800	H28.6.21 ~ H28.12.15	H28.6.13 (免除)	H28.12.13	精	H29.1.11	982,800	文書ID:16-00040227 《新規》
土木総務費	単 県	H28年度タブレット 端末情報共有シス テム保守運用支援 業務委託	鳥取市国府町分上 アイコヤマト(株)	750,824	(H28.4.1) 745,200	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.11 (免除)	H29.3.31	精	H29.5.1	745,200	文書ID:15-00175055
土木総務費	単 県	平成28年度再生 砕石及び再生アス phalt合材品質実 態調査に係る試験 業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	2,274,480	(H28.9.26) 2,274,480	H28.9.26 ~ H29.3.15	H28.9.14 (免除)	H29.3.15	精	H29.4.5	2,075,760	文書ID:16-00159625 [随意契約理由] 施工業者が実施した試験結果と比較検討を行うことから、施工 業者が実施する試験と同一の試験機関で行う必要があるため、 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の 運用について」の1の(2)に該当。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出 年月日	金額		
土木総務費	単県	平成28年度技術職員等研修業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	3,720,600	(H28.4.6) 3,720,600 (H29.3.13) 3,599,640	H28.4.6 ~ H29.3.15	H28.3.28 (免除)	H29.3.15	精	H29.4.11	3,599,640	文書ID:16-00166900 [随意契約理由] 「研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。土木総務費(技術企画課) 3,083,640円 土地改良費(農地・水保全課) 258,000円 林道費(県産材・林産振興課) 258,000円 合計 3,599,640円
土木総務費	単県	平成28年度鳥取県設計事務等電子データ提供業務	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	1,018,967	(H29.2.15) 1,014,120 (H29.3.31) 912,600	H29.2.15 ~ H29.3.31	H29.2.22 (免除)	H29.3.31	精	H29.4.13	912,600	文書ID:16-00167626 《新規》
土木総務費	単県	平成28年度鳥取県新技術・新工法活用システム事前審査業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	763,560	(H28.4.6) 763,560 (H29.3.24) 531,360	H28.4.6 ~ H29.3.24	H28.3.28 (免除)	H29.3.24	精	H29.4.14	531,360	文書ID:16-00167308 [随意契約理由] システムにおける受付、事前審査、審査・承認を行うための条件を満足する機関が他にないため。
土木総務費	単県	平成28年度電子成果品保管管理業務	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	1,440,406	(H28.12.21) 1,439,640 (H29.3.24) 1,185,840	H28.12.21 ~ H29.3.24	H28.12.8 (免除)	H29.3.24	精	H29.4.14	1,185,840	文書ID:15-00176565 [随意契約理由] 鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドラインにより納品された電子成果品を保管・管理し、必要な場合に提供を行うものであるが、電子成果品には各工事及び業務受注者の企業情報を含むため、公正・公平な立場の組織が業務実施する必要があるため。
土木総務費	単県	平成28年度ひび割れ診断指導業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	1,559,520	(H28.4.6) 1,559,520 (H29.3.24) 2,312,280	H28.4.6 ~ H29.3.24	H28.3.28 (免除)	H29.3.24	精	H29.4.14	2,312,280	文書ID:16-00168868 [随意契約理由] 契約の相手方は県内唯一のコンクリート関係の公的試験機関であり、「ひび割れ相談窓口」を設置し、当業務を行う上で必須な県内のコンクリートに係る様々な情報を蓄積しているため。
土木総務費	単県	平成28年度積算業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	24,550,560	(H28.4.6) 24,550,560 (H29.3.24) 24,134,760	H28.4.6 ~ H29.3.24	H28.3.28 (免除)	H29.3.24	精	H29.4.14	24,134,760	文書ID:16-00171208 [随意契約理由] 土木積算システムを保有している機関が他にないため。
土木総務費	単県	平成28年度コンクリート長寿命化対策業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	2,117,880	(H28.8.19) 2,117,880	H28.8.5 ~ H29.3.24	H28.8.2 (免除)	H29.3.24	精	H29.4.14	2,117,880	文書ID:16-00064730 《新規》

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		入札等 年月日 契約保証 (金納付等 年月日)	支出 年月日	金額	
土木総務費	単 県	平成28年度建設 資材価格調査委託	広島市中区幟町 (一財)建設物価調 査会中国支部	16,740,000	(H28.4.1) 16,740,000	H28.4.1 ~ H29.3.24	H29.3.24	精	H29.4.11	20,318,040	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 10,521,360円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 1,948,320円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 1,846,800円 河川改良費(河川課) 565,920円 河川総務費(河川課) 335,880円 砂防費(治山砂防課) 60,480円 土地改良費(農地・水保全課) 462,240円 下水道費(水・大気環境課) 203,040円 財産管理費(営繕課) 3,790,800円 道路橋りょう維持費(明許)(道路企画課) 60,480円 道路橋りょう新設改良費(明許)(道路建設課) 341,280円 建設事業費(特全)(水・大気環境課) 181,440円 合計 20,318,040円
					(H29.3.23) 20,318,040		制限付				
土木総務費	単 県	平成28年度工事 検査補助業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	16,740,000	(H28.4.6) 16,740,000	H28.4.6 ~ H29.3.31	H28.3.28 (免除)	精	H29.4.20	1,321,920	文書ID:16-00002467 [随意契約理由] 工事検査業務にあたり必要な要件を満足する機関がほかにないため。
							随				

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間			支出 年月日	支出 区分	金額	
土木総務費	単 県	平成28年度災害 対策車に係る管理 運行業務委託	鳥取市雲山 日本交通(株)	車面保管費 12,000円/ 月	(H28.4.1) 車面保管費 12,000円/ 月	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.18 (免除)	H29.3.31	精	H28.7.15 H28.10.19 H29.1.18 H29.4.7	109,663 117,132 306,055 97,600	文書ID:15-00178407
				車面管理・点検 330円/ 回	車面管理・点検 330円/ 回							
土木総務費	単 県	とつとりの緑化検討 業務委託	鳥取市岡町 日本工営(株) 取営業所	13,582,000	(H27.8.28) 10,368,000	H27.8.31 ~ H28.3.25	随	H28.7.8 H28.10.12 H29.1.10 H29.3.31	前 精	(H27.9.9) H28.4.21	(3,110,000) 7,258,000	文書ID:16-00084260 土木総務費(明許)(技術企画課) 4,216,680円 道路橋りょう新設改良費(明許)(道路建設課) 1,875,960円 公園費(明許)(緑豊かな自然課) 1,165,360円 合計 7,258,000円
					(H28.3.25) 10,368,000	H27.8.31 ~ H28.9.30	制限付	H29.3.15				
土木総務費	単 県	鳥取県災害情報シ ステム整備・保守運 用業務委託									1,639,440	危機対策・情報課へ配当替
土木総務費	単 県	どぼくファエ及び土 木遺産ツアー運営 業務委託									876,204	県土総務課へ配当替
土木総務費	単 県	土施工管理技術 者検定実地試験対 策講習業務委託									666,360	県土総務課へ配当替
土木総務費	単 県	とつとり建設産業の 魅力発信講座業務 委託									409,428	県土総務課へ配当替
予定価格が50万円 未満のもの											615,600	平成28年度CADシステム運用管理業務 平成28年度建設機械等損料子一更新業務
本庁執行分計											91,634,712	
出納機関執行分計											23,777,280	
目計											115,411,992	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額							
建設災害復旧費													
予定価格が50万円 未満のもの												20,520	道路企画課へ配当替
本庁執行分計												20,520	
出納機関執行分計												112,679,640	
目計												112,700,160	
合計												241,107,576	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単別の 工 事 名	当 初 契 約				請負人	支 出 状 況		実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備 考
		(起工年月日) 設 計 額		工 期			年 月 日	金 額			
		(契約年月日) 額	(契約年月日) 額	(最終) 工 期	検 査 年 月 日						
土木総務費											
本庁執行分計							0				
出納機関執行分計							6,399,160			※八頭県土整備事務所 中部県土整備局 米子県土整備局	
目 計							6,399,160				
建設災害復旧費											
本庁執行分計							0				
出納機関執行分計							802,962,840			※中部県土整備局	
目 計							802,962,840				
合 計							809,362,000				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	鳥取貨物新駅 用地	鳥取市岩吉 字52-3	1,215.12	不明	増加	H						289.12	不明	
計			1,215.12	-	減少	H28.5.24	△ 926.00	不明	所屬換	H		289.12	-	
普通財産	鳥取県建設技 術センター	倉吉市福庭 町2丁目23 番地	8,169.98	194,556,000	増加	H				H		8,169.98	194,556,000	
普通財産	都市改造事業 関連用地	鳥取市卯垣 三丁目286 -7	961.48	不明	増加	H				H		961.48	不明	
計			9,131.46	194,556,000	減少	H		0.00		H		9,131.46	194,556,000	
合計			10,346.58	194,556,000			△ 926.00	0				9,420.58	194,556,000	

(平成29年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	八頭県土整備 事務所(水防倉 庫)	八頭町門尾	19.87	3,030,480	増加	H				H		19.87	3,030,480	
行政財産	中部県土整備 局(水防倉庫)	倉吉市八屋 沖河原	80.00	1,728,000	増加	H				H		80.00	1,728,000	
行政財産	米子県土整備 局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H				H		80.00	1,728,000	
行政財産	日野県土整備 局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	増加	H				H		80.00	1,728,000	
行政財産	八頭県土整備 事務所(防災倉 庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H				H		50.00	不明	
計			309.87	8,214,480	減少	H		0		H		309.87	8,214,480	
普通財産	鳥取県建設技 術センター	倉吉市福庭 町2丁目23 番地	3,161.19	933,962,000	増加	H				H		3,161.19	933,962,000	
計			3,161.19	933,962,000	減少	H		0		H		3,161.19	933,962,000	
合計			3,471.06	942,176,480			0	0				3,471.06	942,176,480	

(平成29年3月31日現在)

ウ〜ケ 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(公財)鳥取県建設技術センター	円 1,000,000	円	円	円 1,000,000	(公財)鳥取県建設技術センター	
(公財)区画整理促進機構	10,000,000			10,000,000	(公財)区画整理促進機構	
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 16,102	円 19,274	円 28,772	円 6,604	
合 計	16,102	19,274	28,772	6,604	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 24	枚 0	枚 0 0円	枚 24	

(3)基 金

該当なし

(4)債 権

(平成29年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中				本 年 度 末 現 在 高		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
普通財産貸付料	円 0	円 0	円 12,000	円 1	円	円	円 12,000	円 1	西日本電信電話への電柱貸付
普通財産貸付料	4,190,115	1			4,190,115	1	0	0	建設技術センターへの土地・建物貸付
普通財産貸付料	6,000	1			1,500	0	4,500	1	中国電力への電柱貸付
合 計	4,196,115	2	12,000	1	4,191,615	1	16,500	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額	0		
計										
普通財産	鳥取県建設技術センターター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8169.98	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1 ~H29.3.31	年額	(4,093,846)	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センターター	土地代と建物共済保険料
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本	H28.4.1	H3.7.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱1本	H27.4.1	H7.7.1	H27.4.1 ~H32.3.31	年額	1,500	倉吉市駄縫寺町中国電力(株)倉吉営業所	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額	0		
計										
普通財産	鳥取県建設技術センターター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3161.19	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1 ~H29.3.31	年額	4,093,846	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センターター	
								4,093,846		
計								4,093,846		
合計								4,093,846		

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
切断機	1	マルトー MC-300	H26.4.1 ~H29.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・調査等		
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	JTトーン(株) 200KN	"	-	"	"	"	"		
連式定水透水性試験装置	1	(株)マルイ MIS-228-1-3	"	-	"	"	"	"		
試料採取機	1	(株)西日本試験機 No. 0738	"	-	"	"	"	"		
合計					0					

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本 年 度		備 考
					車検年月日	修理費等	
災害対策車	14	800さ2551	H14.12.26	km 9,583	実施日: H28.12.21 有効期間: H30.12.25	円 162,720	定期点検1回、車検1回
合 計			1			162,720	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年 日、時	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の 審査結果
防災実務ハンドブック	2	52,500円	H28.9.30	県土整備部次 長室	当該物品は有効性は失効していたが、不用 届・処分を行わず保管されており、保管場所 の整理の際に手続を行わず廃棄されたもの と推察される。	H28.10.13	故意又は重大な過失はなかった ものと判断し、職員は賠償責任 に該当しないものとしても認めら れる。
合 計	0	0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成28年8月31日	有 ・ 無	防災実務ハンドブック	

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
99	10	0	0	10	集計期間: H28.12.1~H29.3.31

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中 0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (77件中 7件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
国土交通省(東京都)	H29.1.13~H29.1.14	第3次災害査定事前打ち合わせ	37,200	
東京都千代田区内幸町	H29.1.20~H29.1.21	インフラマネジメント出口戦略会議	35,800	
中国財務局(広島県)	H29.1.18~H29.1.19	中国地方の防災に関する連絡会議等	28,780	
東京都千代田区平河町	H29.1.30~H29.1.31	i-Construction推進コンソーシアム設立総会	17,680	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅費の誤支給とならないよう周知・徹底した。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし